

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,781,394株	2022年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,410,246株	2022年3月期	1,410,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,371,148株	2022年3月期1Q	22,699,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が好調に推移いたしました。こうした中、当社グループは、5G・IoTや自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化いたしました。電子部品不足や原材料価格・物流費の高騰に加え、上海のロックダウンにより中国子会社の生産・物流が停滞するなど厳しい状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は好調に推移し前年同四半期比で29.9%増加し16,493百万円となりました。売上高につきましては、電子部品不足による製品納期の長期化の継続、および上海のロックダウンの影響により、前年同四半期比で8.4%の増加にとどまり8,725百万円となりました。利益面につきましては、主に受注拡大に伴う人件費や活動経費の増加により営業利益は前年同四半期比で153百万円減少し、131百万円の営業損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で38百万円減少し、62百万円の四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	12,695	16,493	29.9
売上高	8,050	8,725	8.4
営業利益又は営業損失(△)	22	△131	—
経常利益	87	111	26.7
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△24	△62	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)
装置事業	14,406	7,221	△45
サービス事業	1,820	1,421	△27
その他事業	334	135	△56
連結消去	△67	△52	△0
計	16,493	8,725	△131

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では受注高は汎用性の高い標準製品を中心に前年同四半期比で増加し、売上高は標準製品・カスタム製品ともに増加いたしました。海外市場においても受注は好調に推移し、売上高は中国、北米、欧州、東南アジア、台湾において前年同四半期を上回りました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。電子部品不足による製品納期の長期化により売上高は減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高・売上高ともに好調であった前年同四半期比で減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は34.2%増加し14,406百万円、売上高は9.2%増加し7,221百万円となりました。利益面につきましては、主に販管費の増加により営業利益は前年同四半期比で136百万円減少し、45百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	10,737	14,406	34.2
売上高	6,612	7,221	9.2
営業利益又は営業損失(△)	90	△45	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は4.3%増加し1,820百万円、売上高は3.7%増加し1,421百万円となりました。利益面につきましては、主に販管費の増加により営業利益は前年同四半期比で21百万円減少し、27百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,744	1,820	4.3
売上高	1,370	1,421	3.7
営業損失(△)	△6	△27	—

<その他事業>

環境保全事業及び植物工場事業を中心とするその他事業では、森づくりが堅調に推移するとともに植物工場の受注も獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は21.6%増加し334百万円、売上高は10.4%増加し135百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で5百万円改善しましたが56百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	274	334	21.6
売上高	122	135	10.4
営業損失(△)	△61	△56	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は62,252百万円で、前連結会計年度末と比べ330百万円の増加となりました。その主な要因は、受注増加に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加2,569百万円、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少2,216百万円などによるものであります。また、負債は16,727百万円で前連結会計年度末と比べ397百万円の増加となりました。その主な要因は、受注増加に伴う契約負債等その他流動負債の増加707百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の支払いによる減少272百万円などによるものであります。純資産は45,524百万円で前連結会計年度末と比べ67百万円の減少となり、その主な要因は、配当金の支払い等に伴う利益剰余金の減少1,009百万円、為替換算調整勘定の増加993百万円、その他有価証券評価差額金の減少55百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,254	13,646
受取手形、売掛金及び契約資産	13,595	10,502
電子記録債権	2,607	3,483
有価証券	2,902	2,402
商品及び製品	2,036	2,857
仕掛品	2,805	4,048
原材料及び貯蔵品	3,670	4,175
その他	2,236	2,241
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	43,076	43,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,915	5,072
土地	4,632	4,671
その他(純額)	2,840	2,799
有形固定資産合計	12,388	12,543
無形固定資産		
のれん	698	700
その他	586	567
無形固定資産合計	1,284	1,268
投資その他の資産	5,172	5,117
固定資産合計	18,845	18,929
資産合計	61,922	62,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	3,488
電子記録債務	3,817	3,536
短期借入金	82	92
未払法人税等	428	281
賞与引当金	487	715
役員賞与引当金	10	—
役員株式給付引当金	82	—
製品保証引当金	178	180
受注損失引当金	16	11
その他	4,953	5,661
流動負債合計	13,537	13,965
固定負債		
長期借入金	269	277
退職給付に係る負債	245	245
役員株式給付引当金	93	100
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	23
その他	2,157	2,111
固定負債合計	2,792	2,761
負債合計	16,330	16,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,836	30,827
自己株式	△2,236	△2,236
株主資本合計	43,616	42,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,054
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	1,294	2,287
退職給付に係る調整累計額	21	20
その他の包括利益累計額合計	1,762	2,699
非支配株主持分	213	218
純資産合計	45,592	45,524
負債純資産合計	61,922	62,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,050	8,725
売上原価	5,356	5,820
売上総利益	2,693	2,905
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	812	956
賞与引当金繰入額	82	84
役員株式給付引当金繰入額	9	8
製品保証引当金繰入額	23	28
貸倒引当金繰入額	—	2
のれん償却額	16	30
その他	1,727	1,926
販売費及び一般管理費合計	2,671	3,037
営業利益又は営業損失(△)	22	△131
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	40	38
貸倒引当金戻入額	1	—
為替差益	17	173
その他	17	37
営業外収益合計	80	256
営業外費用		
支払利息	11	8
支払手数料	2	2
その他	2	2
営業外費用合計	15	13
経常利益	87	111
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	94	110
法人税、住民税及び事業税	118	168
四半期純損失(△)	△24	△57
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△62

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△24	△57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△55
為替換算調整勘定	65	993
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	149	937
四半期包括利益	125	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,612	1,315	121	8,050	—	8,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	55	1	56	△56	—
計	6,612	1,370	122	8,106	△56	8,050
セグメント利益又は損失(△)	90	△6	△61	21	0	22

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,221	1,369	134	8,725	—	8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51	0	52	△52	—
計	7,221	1,421	135	8,778	△52	8,725
セグメント損失(△)	△45	△27	△56	△130	△0	△131

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。